



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,506	38.1	32	△53.3	40	△8.5	23	24.6
28年2月期第2四半期	1,090	—	68	—	44	—	19	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 25百万円(216.6%) 28年2月期第2四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	8.74	8.31
28年2月期第2四半期	7.49	7.08

(注) 1. 平成27年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の数値を記載しておりません。

2. 当社株式は平成28年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	2,198	1,058	44.4	384.91
28年2月期	1,761	962	53.8	346.01

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 975百万円 28年2月期 947百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,603	45.3	267	2.9	267	9.8	143	△4.3	52.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社キットアライ、除外 1社(社名)
ツ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	2,829,920株	28年2月期	2,820,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	81,160株	28年2月期	81,160株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	2,821,671株	28年2月期2Q	2,608,333株

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが注力するクラウド(注1) 関連市場におきましては、クラウドサービスの世界市場が2015年の約931億ドルから2019年には約2,420億ドルに成長すると予測されており、市場規模は年平均成長率27%と拡大を続けております(総務省「平成28年版情報通信白書」より)。一方、国内市場においては、クラウドのコストメリットや信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までの年平均成長率は21.7%となり、2019年度は2014年度比2.7倍の2兆679億円と2兆円を超える市場規模まで成長すると予測されています(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017年会計年度第2四半期決算の売上高を前年同期比25%増の20億4000万ドルと発表、2017会計年度の売上高見通しを再度上方修正し82億7500万~83億2500万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2016会計年度第2四半期のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比11億ドル増の29億ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、確実なクラウド導入を積み重ねてきました。当第2四半期連結累計期間もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大しました。

利益につきましては、エンジニアを中心とした人材採用の加速及び子会社の赤字計上、新たに開発したグループウェア『mitoco(ミトコ)』のクラウド関連展示会への出展等のプロモーション実行、特定開発案件が計画よりも長期化したこと、外注費の増加等を要因により、営業利益、経常利益は前年同累計期間と比較して減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,506,487千円(前年同期比38.1%増)、営業利益32,045千円(前年同期比53.3%減)、経常利益40,988千円(前年同期比8.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益23,961千円(前年同期比24.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として1,155,850千円(前年同期比41.2%増)となりましたが、エンジニアを中心とした人材採用の増加等により、セグメント利益(営業利益)は135,764千円(前年同期比23.2%減)となりました。

②製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として350,637千円(前年同期比29.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は94,674千円(前年同期比12.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・ 3月1日、SAPソフトウェア基盤のクラウドインテグレーション・クラウドオーケストレーションを実現する新会社、株式会社BeeXを設立いたしました。
- ・ NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社と共同で、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するマーケティングオートメーション「Pardot」と営業支援ツール「Sales Cloud」を連携させ、マーケティング施策を見える化し、効率的に営業パイプラインの強化を図るソリューションを提供開始しました。
- ・ 7月4日、クラウド時代に合ったグループウェアの要望を受け、コミュニケーションを社内から社外、IoT技術を活用しモノまで拡張させ、企業活動に新たな価値を見出す次世代型グループウェア『mitoco (ミトコ)』をクラウドベースで開発し、提供開始しました。
- ・ 8月1日、事業拡大に伴い本社近隣に新事務所「TerraSky Lab (テラスカイ ラボ)」を開設しました。新事務所には、先月製品リリースした次世代型グループウェア「mitoco」や、「SkyOnDemand」「SkyVisualEditor」といったクラウドサービスの開発、提供を行っている製品事業部が移転し、製品開発に集中できるようなオフィス環境を整えました。
- ・ 8月26日、株式会社ウイン・コンサルと共に北海道を中心にSalesforceのインテグレーションビジネスを行なう新会社、株式会社キットアライブ(本社：北海道札幌市 代表取締役社長：嘉屋 雄大)を設立しました。
- ・ 8月29日 株式会社キットアライブが、株式会社ウイン・コンサルよりSalesforce関連のシステム開発事業(以下「Salesforce関連事業」)を譲り受ける契約を締結しました。Salesforce関連事業を譲り受けることで、北海道地域でのSalesforce中心としたクラウド・インテグレーション事業を加速させてまいります。また、キットアライブでは、当社グループでのSalesforce関連のニアショア開発拠点としての体制も整えてまいります。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA(営業支援)、CRM(顧客管理)、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より296,455千円増加し、1,631,285千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加136,026千円、売掛金の増加101,767千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より138,631千円増加し、564,097千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加87,827千円及びのれんの増加48,077千円によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結累計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,762千円増加し、2,682千円となりました。これは、子会社である株式会社BeeXを新規に設立したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より39,420千円減少し、728,597千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少61,941千円及び短期借入金の返済による減少200,000千円に対し、一年内返済予定の長期借入金の増加104,304千円及び未払金の増加33,734千円、前受金の増加92,399千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より380,356千円増加し、411,434千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加391,793千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末より95,913千円増加し、1,058,032千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23,961円及び非支配株主持分の増加68,108千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において株式会社BeeXを、当第2四半期連結会計期間において株式会社キットアライブを新たに設立したため、連結子会社としております。

また、特定子会社の異動に該当しませんが、平成28年4月27日付でクラウドディアジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年6月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

①会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

②経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

③会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,932	828,958
売掛金	514,784	616,552
仕掛品	35,301	56,904
その他	91,810	128,869
流動資産合計	1,334,829	1,631,285
固定資産		
有形固定資産	34,857	42,371
無形固定資産		
ソフトウェア	95,568	183,395
のれん	-	48,077
その他	56,702	24,522
無形固定資産合計	152,271	255,995
投資その他の資産		
投資有価証券	80,108	86,123
敷金及び保証金	148,743	170,201
その他	9,485	9,404
投資その他の資産合計	238,337	265,730
固定資産合計	425,465	564,097
繰延資産	919	2,682
資産合計	1,761,214	2,198,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,968	140,184
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	104,304
未払法人税等	83,207	21,265
前受金	131,789	224,189
その他	224,051	238,653
流動負債合計	768,017	728,597
固定負債		
長期借入金	-	391,793
その他	31,077	19,641
固定負債合計	31,077	411,434
負債合計	799,095	1,140,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,035	456,019
資本剰余金	314,335	316,319
利益剰余金	200,256	224,217
自己株式	△32,588	△32,588
株主資本合計	936,037	963,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,621	11,496
その他の包括利益累計額合計	11,621	11,496
非支配株主持分	14,460	82,569
純資産合計	962,119	1,058,032
負債純資産合計	1,761,214	2,198,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,090,777	1,506,487
売上原価	630,144	972,461
売上総利益	460,633	534,026
販売費及び一般管理費	392,044	501,980
営業利益	68,588	32,045
営業外収益		
受取手数料	1,400	3,950
持分法による投資利益	-	6,015
その他	232	597
営業外収益合計	1,632	10,562
営業外費用		
支払利息	1,243	842
持分法による投資損失	19,175	-
株式交付費	4,716	-
その他	303	776
営業外費用合計	25,439	1,619
経常利益	44,781	40,988
税金等調整前四半期純利益	44,781	40,988
法人税等	37,210	15,592
四半期純利益	7,571	25,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,652	1,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,224	23,961

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	7,571	25,396
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	411	△124
その他の包括利益合計	411	△124
四半期包括利益	7,983	25,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,635	23,836
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,652	1,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,781	40,988
減価償却費	25,972	38,618
受取利息	△54	△3
支払利息	1,243	842
株式交付費	4,716	-
持分法による投資損益(△は益)	19,175	△6,015
売上債権の増減額(△は増加)	5,808	△96,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,387	△18,042
仕入債務の増減額(△は減少)	14,134	9,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,396	△11,450
前受金の増減額(△は減少)	50,947	39,511
その他	16,934	14,131
小計	117,877	11,722
利息及び配当金の受取額	54	3
利息の支払額	△1,035	△771
法人税等の支払額	△101,590	△78,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,306	△67,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,022	△5,963
無形固定資産の取得による支出	△19,723	△88,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,462
敷金及び保証金の差入による支出	△73,456	△20,833
敷金及び保証金の回収による収入	46,695	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,507	△96,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△14,800	△18,328
株式の発行による収入	355,003	3,968
非支配株主からの払込みによる収入	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,203	300,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	△1,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,557	135,076
現金及び現金同等物の期首残高	450,013	692,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,571	828,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,865	271,912	1,090,777	—	1,090,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	818,865	271,912	1,090,777	—	1,090,777
セグメント利益	176,795	83,939	260,735	△192,146	68,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,850	350,637	1,506,487	—	1,506,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,155,850	350,637	1,506,487	—	1,506,487
セグメント利益	135,764	94,674	230,438	△198,393	32,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、平成28年4月27日付でクラウドイアジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが48,077千円発生しております。